



平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月17日

上場会社名 株式会社 ベスト電器 上場取引所 東証一部・福証
 コード番号 8175 URL <http://www.bestdenki.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 森 良章 TEL (092)643-6828
 半期報告書提出予定日 平成20年11月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績(平成20年3月1日~平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年8月中間期	197,178(5.7)	536(29.3)	570(26.2)	314(32.4)
19年8月中間期	209,062(19.2)	415(77.2)	451(77.2)	237(75.2)
20年2月期	413,530 -	508 -	361 -	5,640 -

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年8月中間期	3 67	3 42
19年8月中間期	3 08	2 85
20年2月期	70 13	-

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 0百万円 19年8月中間期 28百万円 20年2月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	208,011	85,359	40.7	940 62
19年8月中間期	222,522	85,364	37.4	1,081 84
20年2月期	215,168	84,547	38.7	973 49

(参考) 自己資本 20年8月中間期 84,717百万円 19年8月中間期 83,323百万円 20年2月期 83,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	3,237	3,089	2,658	10,697
19年8月中間期	2,206	5,160	1,686	12,672
20年2月期	5,512	5,082	920	13,336

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	-	18 00	18 00
21年2月期	-	-	15 00
21年2月期(予想)	-	15 00	-

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日~平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	390,000 5.7	2,500 391.2	2,000 452.5	1,400 -	15 54

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 20年8月中間期 90,314,830株 19年8月中間期 81,887,830株 20年2月期 90,314,830株
 期末自己株式数
 20年8月中間期 249,358株 19年8月中間期 4,867,528株 20年2月期 4,878,363株
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	171,003	(5.0)	138	(72.9)	420	(61.9)	228	(67.9)
19年8月中間期	180,036	(8.6)	509	(36.7)	1,104	(26.0)	712	(14.3)
20年2月期	357,038	-	1,674	-	2,186	-	4,845	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年8月中間期	2 67
19年8月中間期	9 25
20年2月期	60 25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	200,067	88,534	44.3	983 00
19年8月中間期	194,993	86,784	44.5	1,126 78
20年2月期	194,887	87,065	44.7	1,019 06

(参考) 自己資本 20年8月中間期 88,534百万円 19年8月中間期 86,784百万円 20年2月期 87,065百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	345,000	3.4	1,500	10.4	1,800	17.7	1,000	-	11 10

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国をはじめ世界経済の減速や原油、穀物相場の高騰による物価の上昇により個人消費が伸び悩むなど、景気は後退局面に入っております。

家電販売業界におきましては、北京オリンピックの影響で薄型テレビを始めとするデジタル家電が好調であり、冷蔵庫、洗濯機も省エネ志向と買換え需要により堅調な伸びを示しました。

このような中、当社グループにおきましても、オリンピック効果と猛暑により薄型テレビおよびエアコン、冷蔵庫等夏物商品を中心に顕著な伸びを示しましたが、パソコン、携帯電話に代表される情報機器および通信機器においては大幅な単価ダウンとナンバーポータビリティ制度利用による買換え需要が一巡したことで、新規需要が伸び悩んだことにより苦戦を強いられました。

また、ガソリン価格の高騰や、小麦・油脂などを原材料とする加工食料品の大幅な値上げの影響で個人消費の冷え込みや、さらなる業界内の企業間競争激化など当社グループを取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いております。

営業面では、当社の強みであるお客様サービスの更なる強化を図り、お客様一人一人のニーズに対応できる販売スタイルを目指した接客・商品知識教育を実施するとともに、商品の組織的集中販売強化を推進し、お客様により満足していただくサービスと商品を提供することをモットーとし業績の向上に努めました。

店舗展開につきましては、熊本県のはません店を始め、大分県の光吉インター店など直営店14店（内、海外4店）、フランチャイズ店6店、計20店を出店いたしました。一方、期初より計画の不採算店の閉店については、直営店10店（内、海外1店）、フランチャイズ店9店、計19店を閉鎖して利益重視の政策を推進してまいりました。

この結果、平成20年8月31日現在の店舗数は、568店となりました。その内訳は直営店278店（内、海外39店）、フランチャイズ店290店となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,971億78百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は5億36百万円（前年同期比29.3%増）経常利益5億70百万円（前年同期比26.2%増）中間純利益3億14百万円（前年同期比32.4%増）と減収ながら増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（家電小売業）

当中間連結会計期間は、主に競争激化ならびに単価下落等の影響と不採算店舗の閉鎖および携帯通信とPC関連の需要低迷により、当社既存店売上高が不振となり、売上高は1,673億99百万円（前年同期比7.0%減）と減収となりましたが、㈱さくらやの利益面の改善等により、営業利益は3億87百万円（前年同期比38.5%増）と増益となりました。

（家電卸売業）

当中間連結会計期間は、ネット通販事業㈱ストリームの売上高が伸張し全体を押し上げたため、売上高は244億22百万円（前年同期比3.8%増）と増収となりましたが、営業利益は8億60百万円（前年同期比3.6%減）と減益となりました。

（クレジット事業）

当中間連結会計期間は、信販会社との契約内容の変更や改正貸金業法に関連して営業貸付金が減少したため、営業収益は9億54百万円（前年同期比34.4%減）と減収となり、営業利益は4億6百万円（前年同期比32.4%減）と減益となりました。

（サービス事業）

当中間連結会計期間は、猛暑によるエアコンの取付設置工事件数の増加により、売上高は24億58百万円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は2億63百万円（前年同期比168.3%増）と増益となりました。

（その他の事業）

当中間連結会計期間は、株ベストファミリーのコンビニエンスストア店が昨年6月および9月に開店した影響ほかにより、売上高は19億44百万円（前年同期比13.7%増）と増収となりましたが、主に建築工事の請負業の工事件数減少により営業損失は1億35百万円（前中間連結会計期間営業損失37百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

当中間連結会計期間は、主に当社既存店および株さくらや売上高が不振であったため、売上高は1,745億72百万円となり、株さくらやの利益面の改善等があったものの営業利益は19億81百万円となりました。

（アジア）

当中間連結会計期間は、主にインドネシアの売上高が伸張したため、売上高は226億5百万円となり、営業利益は33百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間から所在地別セグメントを作成しておりますので前中間連結会計期間との比較分析を行っておりません。

当期の見通し

当期の見通しにつきましては、米国証券会社最大手リーマンブラザーズの破綻を始めとした金融危機や諸物価高騰の影響で日本の景気は減速傾向にあり、個人の消費環境は伸び悩むことが予想され、今後も家電業界は厳しい経営環境が続くと推測されます。その中で、ブランディング戦略を機軸としたサービスの差別化など当社グループの優位性を強化し、企業価値創造を目指し幅広い顧客ニーズに対応できる体制づくりの確立に注力していきます。

組織の面では、環境激変にスピーディに対応できる組織体制にするため、当社の地盤である最重点地区の九州・沖縄の九州ブロックに4営業部を新設し、各責任者に取締役、執行役員を配置しました。

また、10月10日付けの機構改革で資本・業務提携先である株ビックカメラとの提携効果を拡大させるため、社長直轄の営業戦略部を設置いたしました。これにより新に人材の相互交流、共同運営店舗の拡大、ポイントカードシステムの共有化等業務提携の取組みを更に強化推進して両社の提携関係をより強固なものにしてまいります。

営業面に関しましても、マーチャンダイジング力の強化による重点販売商品の集中拡販、省エネ商品等付加価値商品の販売強化による粗利益率の確保と徹底した販売費及び一般管理費の削減に取り組んでまいります。

通期連結業績の見通しにつきましては、売上高3,900億円（前年同期比5.7%減）、営業利益25億円（前年同期比391.2%増）経常利益20億円（前年同期比452.5%増）および当期純利益14億円（前連結会計年度当期純損失56億400万円）の減収ながら大幅な利益の改善を見込んでおります。

業績の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済・事業環境の変動等リスクや不確定要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

（資産）

流動資産は、主に信販会社との契約内容の変更や改正貸金業法に関連して営業貸付金（受取手形及び売掛金）が減少したため、前中間連結会計期間末に比べ78億18百万円減少し917億37百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

固定資産は、主に前連結会計年度末に減損損失を計上した有形固定資産（賃貸不動産を含

む）、長期貸付金、差入保証金および投資有価証券が減少したため、前中間連結会計期間末に比べ66億87百万円減少し1,162億42百万円（前年同期比5.4%減）となりました。なお、前連結会計年度末から賃貸物件の有形固定資産を投資その他の資産に振替え、当中間連結会計期間末は、138億98百万円計上しております。

以上の結果、総資産は2,080億11百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

（負債）

流動負債は、短期借入金および支払手形及び買掛金が減少しましたが、平成20年11月償還の第7回無担保社債120億円を固定負債から振替えたことにより増加したため、前中間連結会計期間末に比べ47億19百万円増加し929億90百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

固定負債は、利息返還損失引当金を計上したことによる増加はありましたが、第7回無担保社債120億円を流動負債へ振替えたことおよび長期借入金が増加したため、前中間連結会計期間末に比べ192億24百万円減少し296億62百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

以上の結果、負債合計は1,226億52百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

（純資産）

純資産は、主に平成19年10月および平成20年8月に㈱ビックカメラを割当先とした第三者割当による増資および自己株式の処分により増加がありましたが、前連結会計年度の当期純損失の計上および剰余金の配当により利益剰余金が減少したため、前中間連結会計期間末に比べ5百万円減少し853億59百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ19億75百万円減少し、当中間連結会計期間末には106億97百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32億37百万円（前中間連結会計期間は+22億6百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益8億54百万円、減価償却費18億95百万円およびたな卸資産の減少34億55百万円などの増加と、仕入債務の減少19億17百万円および関係会社株式売却益4億26百万円などの減少によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は30億89百万円（前中間連結会計期間は51億60百万円）となりました。これは主に固定資産取得による支出34億43百万円および敷金保証金の差入による支出5億38百万円などの支出と、敷金保証金の返還による収入10億55百万円および投資有価証券の売却による収入8億60百万円などの収入によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は26億58百万円（前中間連結会計期間は+16億86百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出67億8百万円、短期借入金の増減による支出35億69百万円および配当金の支払15億36百万円などの支出と、長期借入金の借入による収入59億円および自己株式の売却による収入30億60百万円などによります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成19年 2月期		平成20年 2月期		平成21年 2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	44.1	38.2	37.4	38.7	40.7
時価ベースの自己資本比率（％）	25.4	24.4	25.0	33.0	22.6
債務償還年数（年）	14.3	10.8	17.5	12.5	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	6.1	2.9	3.5	4.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額にするため2倍にしております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関する基本方針

当社グループは、これまで同様、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと認識し、業績の回復に注力し、株主各位の期待に沿うべく全力を傾けていく所存であります。

また、企業体質の強化および、業容の拡大に備えて内部留保を充実させることも目標としております。

配当政策は、その方針に基づき、厳しい経営環境の中でも株主様への安定的な利益還元とグループ企業の経営基盤の充実強化、将来的事業展開などを総合的に判断することを基本といたしております。

当期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、下期の実績を見極めたうえで判断したいと考えておりますが、上期の決算を鑑み現時点では一株当たり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年5月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当期における家電国内需要は、薄型テレビを中心としたデジタル家電の潮流は変わっていません。また、地球温暖化防止等の環境に対する関心の高まりで省エネ商品への買換えおよび太陽光発電システムなど新たな需要の創造も育ちつつありますが、原油価格の高騰ほか原材料価格の上昇による物価の上昇および米国の金融危機によりグローバル経済の不安定さが増していることから、厳しい環境になると予測しております。

家電販売業界におきましても、大型店同士の競争は更に熾烈さを増し、今後も低価格競争など厳しさは続くものと予測されます。

このような中で、当社グループは、「ベスト電器にかかわる人の幸せを実現するために存在する」との基本理念を掲げ、「豊かな生活へのたゆみなき提案」を共通の経営理念として「総合サービスのベスト！」をキャッチフレーズに、グループ全社の事業活動を展開してきました。

企業メッセージを通して「お客様」に満足いただきますとともに、「株主様」、「お取引様」、「社員」すべてが信頼できる健全な企業として経営の透明性を追求し、コーポレート・ガバナンスの確立された、市場に対応できるグローバル企業を目指して効率経営に取り組んでいきます。また、内部統制システムの基本方針に基づき、コンプライアンスに徹した企業経営を目指していきます。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画に基づき、業績の向上に全力をあげて取り組んでおります。特に経営資源を集中し、既存店を中心に活性化を図り、九州・沖縄地区のシェア回復を推し進めることと、各関連企業のグループ内の位置付けを明確にしたうえで整理統廃合を行い、安定的な収益基盤を築くことを目標とし、中でも営業利益の増加を最重要課題と考えております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営戦略については、「原点回帰」をキーワードに顧客視点、現場視点を掲げ、経営基盤の再構築を目指して日々努力し続けており、早期に「不採算部門の撲滅」を図り、利益重視の経営を行うことを目標にしております。

そのために、九州・沖縄地区へ経営資源を集中させ、そのシェアの回復を図るとともに、「おもてなし」の接客を全社員の礎として既存顧客はもとより新規顧客の開拓を図り、利益重視の経営をめざします。その施策として既存顧客に対してはサービスの差別化により、固定化率のUPをすすめ、新規顧客の開拓にはネットによるマーケティング活動の強化を推進します。

その一方で大型店との競争への対応策として、計画的単品集中販売による原価の低減を図り、価格対抗力を備えた施策の取り組みも強化します。

また、業務・資本提携先の㈱ビックカメラとの共同事業の拡大を積極的に推進し、両社事業のシナジー効果の最大化・極大化を目指して業績拡大に取り組んでいきます。運営面では、地区強化戦略を推進するため、重要な地区には執行役員を配置するなど組織的強化を図るとともに、きめ細かな指導体制を敷き、現場重視の営業改革に取り組み、生産性の向上を重要課題と捉え、店舗業務の見直しを図り、一人当たりの売上高向上を推進していきます。

海外事業においては、シンガポール・マレーシア・香港・台湾・インドネシア・韓国に39店舗の展開をしていますが、引き続き台湾事業の建て直しと、既存国での積極的な業績拡大を継続してまいります。

子会社・関連会社については、独立性の追求行なうと同時に各企業の役割と存在意義を明確にし、統廃合も積極的に行います。

商品戦略面では、㈱さくらや他の連結子会社を含め、量の拡大による商品原価の引き下げの実現など、シナジー効果を追及するとともに、徹底した在庫コントロールを推進し、在庫回転率向上による利益の確保に努めます。

また、インターネット事業は、㈱イーベストと㈱ストリームのネット商材の共同仕入、および、システム、情報等の共有化を図り、ネットビジネスの多様化と経営強化に取り組んでいきます。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、景気が後退局面に向かう中、厳しさを増し、個人の消費支出は悪化することが予想され、消費者による企業選別の傾向は激しさを増すものと思われる。

このような環境の下、当社グループは、㈱ビックカメラと業務・資本提携によるシナジー効果を更に追求し、中期経営計画の着実な取り組みが収益改善の最大の課題と認識しております。

具体的には九州・沖縄地区のスクラップアンドビルドによる店舗大型化の推進、マーケットに対応できる価格政策の推進、不採算店の閉鎖や本部組織の見直しによる固定費の削減、在庫等営業資産の回転率向上による利益率のUP、役割・位置付けを明確にした上での関連企業の整理統廃合等です。これらの政策課題を全力で取り組み、利益重視の経営を追求してまいります。

また、海外事業については、台湾事業の経営建て直しと既存国での積極的な業績拡大を継続し、新規国として、ベトナム国での合弁会社設立のほかUAE国へのフランチャイズ展開の準備を始めしております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		12,887		10,944		13,336		
2	1 6	26,081		21,456		22,025		
3	4	49,652		48,467		52,020		
4		11,017		10,931		10,499		
		貸倒引当金	83	61		70		
		流動資産合計	99,555	44.7	91,737	44.1	97,810	45.5
固定資産								
1	2	有形固定資産						
	3	(1) 建物及び構築物		38,266		37,944		
	4	43,419		23,182		24,979		
	5	(2) 土地		3,120		4,319		67,242
	4	31,825	80,214	64,569		1,315		
		4,969						
2		無形固定資産		1,411		1,315		
3		投資その他の資産						
	4	(1) 差入保証金		24,903		25,443		
	4	(2) 賃貸不動産		13,898		10,495		
	1	(3) その他		11,556		12,907		
		26,294		96	50,261	93	48,752	
		貸倒引当金	41,154					
		固定資産合計	122,929	55.3	116,242	55.9	117,311	54.5
繰延資産								
		(1) 社債発行費		5		21		
		(2) 株式交付費		26		26		
		繰延資産合計		32		47		0.0
		36	0.0	32	0.0	47	0.0	
		-		26		26		
		資産合計	222,522	100.0	208,011	100.0	215,168	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	6	33,999		31,321		33,477		
2	4 7	29,332		26,160		29,731		
3	4	9,723		9,919		11,098		
4				12,000		12,000		
5		673		766		478		
6		746		740		677		
7		17		8		8		
8		3,233		2,808		2,642		
9		45		13		71		
10		10,499		9,250		11,283		
		88,270	39.6	92,990	44.7	101,469	47.2	
固定負債								
1		12,000						
2		5,475		5,475		5,475		
3	4	26,291		16,676		16,317		
4		136		191		191		
5		337		595		445		
6				1,455		1,551		
7		4,646		5,267		5,171		
		48,887	22.0	29,662	14.3	29,151	13.5	
		137,157	61.6	122,652	59.0	130,621	60.7	
(純資産の部)								
株主資本								
1		28,976		31,832		31,832		
2		44,998		45,527		47,846		
3		15,047		7,778		9,169		
4		5,644		266		5,653		
		83,377	37.5	84,871	40.8	83,195	38.7	
評価・換算差額等								
1		267		182		123		
2		213		28		99		
		53	0.0	154	0.1	23	0.0	
少数株主持分								
		2,040	0.9	641	0.3	1,376	0.6	
純資産合計								
		85,364	38.4	85,359	41.0	84,547	39.3	
負債純資産合計								
		222,522	100.0	208,011	100.0	215,168	100.0	

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			209,062	100.0		197,178	100.0		413,530	100.0
売上原価			163,048	78.0		152,817	77.5		324,153	78.4
売上総利益			46,013	22.0		44,360	22.5		89,376	21.6
販売費及び一般管理費	1		45,597	21.8		43,823	22.2		88,867	21.5
営業利益			415	0.2		536	0.3		508	0.1
営業外収益										
1 受取利息		77			58		156			
2 受取配当金		37			47		61			
3 受取家賃		407			471		837			
4 販促協力金等		51			44		107			
5 その他		470	1,044	0.5	406	1,029	0.5	1,026	2,189	0.5
営業外費用										
1 支払利息		754			637		1,471			
2 賃貸費用		-			185		355			
3 閉鎖店舗賃借料		79			71		144			
4 その他		174	1,007	0.5	102	996	0.5	364	2,336	0.6
経常利益			451	0.2		570	0.3		361	0.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2	13			6		81			
2 投資有価証券売却益		27					27			
3 関係会社株式売却益					426					
4 貸倒引当金戻入益		221					221			
5 預り保証金償却益		496					496			
6 退店等補償金					100		360			
7 訴訟和解金					428					
8 その他		7	765	0.4	67	1,028	0.5	24	1,210	0.3
特別損失										
1 固定資産除却損	3	252			140		792			
2 減損損失	4	143			200		2,771			
3 リコール損失引当金繰入額		45								
4 リコール損失		64								
5 商品評価損							1,055			
6 利息返還損失引当金繰入額							1,551			
7 訴訟和解金					331					
8 その他		45	551	0.3	70	743	0.4	1,378	7,550	1.8
税金等調整前中間純利益			665	0.3		854	0.4			
税金等調整前当期純損失									5,977	1.4
法人税、住民税及び事業税		465			577		465			
法人税等調整額		716	1,181	0.6	104	473	0.2	563	1,029	0.2
少数株主損失			753	0.4					1,365	0.3
少数株主利益					67		0.0			
中間純利益			237	0.1		314	0.2			
当期純損失									5,640	1.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	28,976	44,998	16,820	5,376	85,418
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,386		1,386
中間純利益			237		237
自己株式の取得				8	8
新規連結に伴う剰余金の減少高			623		623
新規連結子会社が保有する親会社株式				259	259
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			1,773	267	2,041
平成19年8月31日残高(百万円)	28,976	44,998	15,047	5,644	83,377

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	212	131	344	2,791	88,554
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,386
中間純利益					237
自己株式の取得					8
新規連結に伴う剰余金の減少高					623
新規連結子会社が保有する親会社株式					259
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	480	81	398	750	1,148
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	480	81	398	750	3,189
平成19年8月31日残高(百万円)	267	213	53	2,040	85,364

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	31,832	47,846	9,169	5,653	83,195
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,537		1,537
中間純利益			314		314
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		2,318		5,391	3,073
持分法適用除外による減少高			167		167
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		2,318	1,391	5,386	1,676
平成20年8月31日残高(百万円)	31,832	45,527	7,778	266	84,871

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	123	99	23	1,376	84,547
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,537
中間純利益					314
自己株式の取得					5
自己株式の処分					3,073
持分法適用除外による減少高					167
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	58	71	130	734	864
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	58	71	130	734	811
平成20年8月31日残高(百万円)	182	28	154	641	85,359

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	28,976	44,998	16,820	5,376	85,418
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,856	2,848			5,705
剰余金の配当			1,386		1,386
当期純損失			5,640		5,640
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		0		0	0
新規連結に伴う剰余金の減少高			623		623
新規連結子会社が保有する 親会社株式				259	259
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,856	2,848	7,651	276	2,223
平成20年2月29日残高(百万円)	31,832	47,846	9,169	5,653	83,195

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	212	131	344	2,791	88,554
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					5,705
剰余金の配当					1,386
当期純損失					5,640
自己株式の取得					18
自己株式の処分					0
新規連結に伴う剰余金の減少高					623
新規連結子会社が保有する 親会社株式					259
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	336	31	368	1,414	1,783
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	336	31	368	1,414	4,006
平成20年2月29日残高(百万円)	123	99	23	1,376	84,547

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は 当期純損失()		665	854	5,977
2 減価償却費		1,912	1,895	3,927
3 減損損失		143	200	2,771
4 株式交付費の償却			6	4
5 社債発行費の償却額		15	15	31
6 のれん償却額		55	51	108
7 持分法投資損益(益：)		28	0	42
8 貸倒引当金の増減額(減少：)		49	9	81
9 賞与引当金の増減額(減少：)		76	63	9
10 役員賞与引当金の増減額 (減少：)		7	0	16
11 ポイント引当金の増減額 (減少：)		122	166	464
12 リコール損失当金の増減額 (減少：)			57	71
13 退職給付引当金の増減額 (減少：)		103	150	212
14 役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)		208		208
15 受取利息及び受取配当金		115	106	217
16 支払利息		754	637	1,471
17 為替差損益(差益：)		74	1	81
18 投資有価証券売却損益(益：)		27		27
19 関係会社株式売却損益(益：)			426	
20 貸倒引当金戻入益		221		221
21 預り保証金償却益		496		496
22 退店等補償金			100	360
23 固定資産売却損益(益：)		13	6	81
24 固定資産除却損		252	140	792
25 リコール損失引当金繰入額		45		
26 リコール損失		64		
27 利息返還損失引当金繰入額				1,551
28 商品評価損				1,055
29 訴訟和解金収入			428	
30 訴訟和解金支出			331	
31 売上債権の増減額(増加：)		888	530	3,124
32 たな卸資産の増減額(増加：)		5,221	3,455	1,553
33 仕入債務の増減額(減少：)		2,762	1,917	2,941
34 未払消費税等の増減額 (減少：)		6	188	92
35 その他		1,633	1,309	1,576
小計		3,161	3,967	7,382
36 利息及び配当金の受取額		114	109	215
37 利息の支払額		764	662	1,576
38 訴訟和解金の受取額			428	
39 訴訟和解金の支払額			331	
40 法人税等の支払額		304	273	508
営業活動による キャッシュ・フロー		2,206	3,237	5,512

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		524	1,191	1,020
2 定期預金の払戻による収入		541	948	1,246
3 固定資産取得による支出		4,203	3,443	5,748
4 固定資産売却による収入		127	6	195
5 固定資産除却による支出		163	172	357
6 投資有価証券の取得による支出		1,509		1,752
7 投資有価証券の売却による収入		594	860	594
8 長期貸付金の貸付による支出		5	9	13
9 長期貸付金の回収による収入		103	39	1,043
10 敷金保証金の差入による支出		489	538	968
11 敷金保証金の返還による収入		518	1,055	1,745
12 その他		149	643	46
投資活動による キャッシュ・フロー		5,160	3,089	5,082
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の変動額(減少:)		198	3,569	206
2 長期借入金の借入による収入		8,000	5,900	9,000
3 長期借入金の返済による支出		4,712	6,708	14,311
4 株式の発行による収入				5,674
5 少数株主による株式払込収入			24	
6 自己株式の売却による収入			3,060	0
7 自己株式の取得による支出		8	5	18
8 配当金の支払額		1,385	1,536	1,388
9 少数株主に対する配当金 の支払額		8	8	8
10 その他			184	75
財務活動による キャッシュ・フロー		1,686	2,658	920
現金及び現金同等物に係る 換算差額		25	129	88
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		1,243	2,639	578
現金及び現金同等物の 期首残高		13,848	13,336	13,848
新規連結による現金及び現金 同等物の増加額		67		67
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,672	10,697	13,336

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 ㈱ベストサービス ㈱ベストクレジットサービ ス BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. ㈱さくらや なお、(有)ベストバックサー ビスは、当社との資本関係は ありませんが、実質支配力基 準に基づき、当中間連結会計 期間から連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱ビー・ピー・シー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、その 総資産、売上高、中間純損益 および利益剰余金(持分に見 合う額)等からみていずれも 小規模会社であり、かつ、全 体としても中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていな いため、連結の範囲から除外 しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 は、該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数4社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱ストリーム ㈱ベストゲオ なお、㈱プライムは、平成19 年4月12日に新たに株式を取得 したことから、当中間連結会計 期間より持分法の適用範囲に含 めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連 結子会社および関連会社の主要 な会社等の名称 ㈱ビー・ピー・シー 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社2社は、 それぞれ中間純損益および利 益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体として も重要性がないため、持分法 の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 ㈱ベストサービス ㈱ベストクレジットサービ ス BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. ㈱さくらや なお、㈱ベストITビジネ スは、当社が平成20年3月3 日に一部出資設立し当中間連 結会計期間から連結の範囲に 含めております。 また、㈱Olympic&Bestは、 平成20年5月23日に清算結了 しておりますので連結の範囲 から除いておりますが、同日 までの損益計算書については 連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、その 総資産、売上高、中間純損益 および利益剰余金(持分に見 合う額)等からみていずれも 小規模会社であり、かつ、全 体としても中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていな いため、連結の範囲から除外 しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数2社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱ストリーム なお、㈱ベストゲオは、平成 20年7月1日に当社保有全株式 を㈱ゲオに譲渡したため、㈱プ ライムは、影響力が及ばなくな ったため、持分法の適用範囲か ら除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連 結子会社および関連会社の主要 な会社等の名称 同左 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社4社は、 それぞれ中間純損益および利 益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体として も重要性がないため、持分法 の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 ㈱ベストサービス ㈱ベストクレジットサービ ス BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. ㈱さくらや なお、(有)ベストバックサー ビスは、当社との資本関係は ありませんが、実質支配力基 準に基づき、当連結会計年度 から連結の範囲に含めており ます。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、その 総資産、売上高、当期純損益 および利益剰余金(持分に見 合う額)等からみていずれも 小規模会社であり、かつ、全 体としても連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除外して おります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数4社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱ストリーム ㈱ベストゲオ なお、㈱プライムは、平成19 年4月12日に新たに株式を取得 したことから、当連結会計年度 より持分法の適用範囲に含めて おります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連 結子会社および関連会社の主要 な会社等の名称 同左 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社3社は、 それぞれ当期純損益および利 益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体として も重要性がないため、持分法 の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.、倍適得電器股? 有限公司、PT. BESTDENKI INDONESIA、BEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.およびBEST DENKI KOREA CO.,LTD.の中間会計期間の末日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間会計期間の末日は、すべて8月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 ただし、AVソフト、書籍等一部の商品は売価還元法による原価法によりっております。 販売用不動産、仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 建物および店舗造作 主として旧定額法 建物および店舗造作以外の有形固定資産 主として旧定率法 なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によりしております。 (ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.、倍適得電器股? 有限公司、PT. BESTDENKI INDONESIA、BEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.およびBEST DENKI KOREA CO.,LTD.の事業年度の末日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて2月29日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(ハ)投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ)リコール損失引当金 リコール商品の回収、返金に伴う損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成15年から販売していたハロゲンヒーターにおいて、破裂または火災事故が発生したことにより、平成19年5月から商品の回収を行っているため、将来の損失見込額を引当金として計上しております。</p> <p>(ヘ)販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p>	<p>(ハ)投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 (イ)社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(ロ)株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ホ)リコール損失引当金 リコール商品の回収、返金に伴う損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ)販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p>	<p>(ハ)投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 (イ)社債発行費 同左</p> <p>(ロ)株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社の役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ)リコール損失引当金 リコール商品の回収、返金に伴う損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成14年から販売していたハロゲンヒーターにおいて、破裂または火災事故が発生したことにより、平成19年5月から商品の回収を行っているため、将来の損失見込額を引当金として計上しております。</p> <p>(ヘ)販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(追加情報) 販売商品の保証について、保険契約先を変更し、一部の商品是一定期間において自社保証を行うこととしたため、将来の修理費用見込額を引当金として計上しております。</p> <p>(ト)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は15年定額償却を行っております。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものは特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金</p>	<p>(ト) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分について、顧客からの返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>(チ)退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(追加情報) 販売商品の保証について、保険契約先を変更し、一部の商品是一定期間において自社保証を行うこととしたため、将来の修理費用見込額を引当金として計上しております。</p> <p>(ト) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分について、顧客からの返還請求発生見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年度施行の改正貸金業規制法に関連して、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分について顧客からの返還請求が発生することとなり、その支出に備えるため、経過状況等に基づく当連結会計年度末における返還見込額を合理的に見積もり、将来の損失見込額を引当金として計上しております。</p> <p>(チ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は15年定額償却を行っております。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものは特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(八)ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(八)ヘッジ方針 同左</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(八)ヘッジ方針 同左</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(役員退職慰労引当金) 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年4月23日開催の取締役会において平成19年5月24日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当中間連結会計期間末における未払額208百万円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金) 連結財務諸表提出会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年4月23日開催の取締役会において平成19年5月24日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における未払額208百万円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>
		<p>(賃貸費用および賃貸不動産) 従来、営業外収益の「受取家賃」に対応する賃貸費用は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度から営業外費用に「賃貸費用」として計上することに変更しております。 この変更は、小型店の集約を目的とした大型店舗出店の一方で大量の閉鎖店舗が発生した結果、当社グループの賃貸取引が増加したことに伴い、受取家賃および賃貸費用の重要性が増したため、営業上の収益と費用および営業外の収益と費用の対応をより明確にし、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		<p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、販売費及び一般管理費は355百万円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されておりますが、経常利益および税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>なお、この変更は、下期以降の出店の検討を契機に今後も閉鎖店舗の賃貸が発生することを勘案し会計処理を再検討したため、下期において行っております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合、当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は170百万円増加し、営業利益は同額減少しますが、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>また、この変更に伴い、従来の有形固定資産の「建物及び構築物」4,230百万円、「土地」6,247百万円および「その他の有形固定資産」16百万円の合計10,495百万円を投資その他の資産の「賃貸不動産」へ当連結会計年度から振替えて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)																																																																					
1	<p>連結子会社の㈱ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当中間連結会計期間末において、「受取手形及び売掛金」3,442百万円がオフバランスとなっております。</p> <p>また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当中間連結会計期間末において「投資その他の資産」の「その他」に2,627百万円含めて表示しております。</p>	<p>連結子会社の㈱ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当中間連結会計期間末において、「受取手形及び売掛金」2,063百万円がオフバランスとなっております。</p> <p>また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当中間連結会計期間末において「投資その他の資産」の「その他」に1,888百万円含めて表示しております。</p>	<p>連結子会社の㈱ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当連結会計年度末において、「受取手形及び売掛金」2,723百万円がオフバランスとなっております。</p> <p>また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当連結会計年度末において「投資その他の資産」の「その他」に2,273百万円含めて表示しております。</p>																																																																					
2	有形固定資産の減価償却累計額 38,549百万円	有形固定資産の減価償却累計額 36,353百万円	有形固定資産の減価償却累計額 34,573百万円																																																																					
3	「建物及び構築物」には、店舗造作が含まれております。	同左	同左																																																																					
4	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産</td><td>3,968</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,349</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,264</td><td></td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>9,005</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>21,587</td><td></td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,500</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,814</td><td></td></tr> <tr><td>(一年以内返済予定額を含む)</td><td></td><td></td></tr> </table>	たな卸資産	3,968	百万円	建物及び構築物	2,349		土地	6,264		差入保証金	9,005		計	21,587		短期借入金	4,500	百万円	長期借入金	9,814		(一年以内返済予定額を含む)			<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,453</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,354</td><td></td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>1,669</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>6,477</td><td></td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>3,000</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>(一年以内返済予定額を含む)</td><td></td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	1,453	百万円	土地	3,354		賃貸不動産	1,669		計	6,477		長期借入金	3,000	百万円	(一年以内返済予定額を含む)			<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産</td><td>3,870</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,298</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,595</td><td></td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>1,669</td><td></td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>7,129</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>19,563</td><td></td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,600</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,247</td><td></td></tr> <tr><td>(一年以内返済予定額を含む)</td><td></td><td></td></tr> </table>	たな卸資産	3,870	百万円	建物及び構築物	2,298		土地	4,595		賃貸不動産	1,669		差入保証金	7,129		計	19,563		短期借入金	2,600	百万円	長期借入金	5,247		(一年以内返済予定額を含む)		
たな卸資産	3,968	百万円																																																																						
建物及び構築物	2,349																																																																							
土地	6,264																																																																							
差入保証金	9,005																																																																							
計	21,587																																																																							
短期借入金	4,500	百万円																																																																						
長期借入金	9,814																																																																							
(一年以内返済予定額を含む)																																																																								
建物及び構築物	1,453	百万円																																																																						
土地	3,354																																																																							
賃貸不動産	1,669																																																																							
計	6,477																																																																							
長期借入金	3,000	百万円																																																																						
(一年以内返済予定額を含む)																																																																								
たな卸資産	3,870	百万円																																																																						
建物及び構築物	2,298																																																																							
土地	4,595																																																																							
賃貸不動産	1,669																																																																							
差入保証金	7,129																																																																							
計	19,563																																																																							
短期借入金	2,600	百万円																																																																						
長期借入金	5,247																																																																							
(一年以内返済予定額を含む)																																																																								

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
5	所有権留保資産 店舗建物の一部については、セール・アンドリースバック取引で所有権が契約先に留保されており、その代金の未払額は693百万円であります。		
保証債務等	金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 ㈱泰陽商事 保証金額1,444百万円	金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 ㈱泰陽商事 保証金額1,364百万円	金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 ㈱泰陽商事 保証金額1,381百万円
偶発債務		当社は、家庭用電気製品の販売等を営む(有)ダイコクから、商品の取引に関連して、商品代金払い込みに係らず、商品の未受領があるととして44百万円の損害賠償を求められており、福岡地方裁判所で係争中であり、当社といたしましては、審理の過程で損害賠償義務がないことを主張反論しております。	当社は、家庭用電気製品の販売等を営む(有)アミーゴおよび(有)ダイコクの2社から、商品の取引に関連して、751百万円および44百万円の損害賠償を求められており、東京地方裁判所および福岡地方裁判所で係争中であり、2社は、商品代金払い込みに係らず、商品の未受領があるととして損害賠償請求訴訟を提起しております。当社といたしましては、審理の過程で損害賠償義務がないことを主張反論しており、全面的に争っていく方針であります。
6		中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれておりません。 受取手形 1,333百万円 支払手形 118百万円	
7	中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、㈱三井住友銀行、㈱南日本銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当中間連結会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 15,600百万円 借入金実行残高 4,000 差引額 11,600	中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、㈱三井住友銀行、㈱南日本銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当中間連結会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 15,600百万円 借入金実行残高 4,000 差引額 11,600	連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、㈱三井住友銀行、㈱南日本銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 15,600百万円 借入金実行残高 4,000 差引額 11,600
	連結子会社の㈱さくらやは、運転資金の効率的調達を行うため、㈱三菱東京UFJ銀行とシンジケーション式クレジットファシリティ契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。 当中間連結会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総枠 5,600百万円 借入金実行残高 4,500 差引額 1,100		連結子会社の㈱さくらやは、運転資金の効率的調達を行うため、㈱三菱東京UFJ銀行とシンジケーション式クレジットファシリティ契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。 当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総枠 2,825百万円 借入金実行残高 2,600 差引額 225

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																	
1	<p>販売費及び一般管理費の主要な科目</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,205</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>3,233</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>12,760</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>746</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>17</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>518</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>6,650</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,901</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	3,205	百万円	ポイント引当金繰入額	3,233		貸倒引当金繰入額	15		給料手当	12,760		賞与引当金繰入額	746		役員賞与引当金繰入額	17		退職給付費用	518		賃借料	6,650		減価償却費	1,901		<p>販売費及び一般管理費の主要な科目</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,795</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>2,808</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>12,632</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>740</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>582</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>6,481</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,756</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	2,795	百万円	ポイント引当金繰入額	2,808		貸倒引当金繰入額	22		給料手当	12,632		賞与引当金繰入額	740		役員賞与引当金繰入額	8		退職給付費用	582		賃借料	6,481		減価償却費	1,756		<p>販売費及び一般管理費の主要な科目</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,598</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td>2,674</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>2,642</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>25,161</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>677</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,068</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>13,265</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,668</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	5,598	百万円	ポイント販促費	2,674		ポイント引当金繰入額	2,642		給料手当	25,161		賞与引当金繰入額	677		役員賞与引当金繰入額	8		退職給付費用	1,068		賃借料	13,265		減価償却費	3,668	
広告宣伝費	3,205	百万円																																																																																		
ポイント引当金繰入額	3,233																																																																																			
貸倒引当金繰入額	15																																																																																			
給料手当	12,760																																																																																			
賞与引当金繰入額	746																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	17																																																																																			
退職給付費用	518																																																																																			
賃借料	6,650																																																																																			
減価償却費	1,901																																																																																			
広告宣伝費	2,795	百万円																																																																																		
ポイント引当金繰入額	2,808																																																																																			
貸倒引当金繰入額	22																																																																																			
給料手当	12,632																																																																																			
賞与引当金繰入額	740																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	8																																																																																			
退職給付費用	582																																																																																			
賃借料	6,481																																																																																			
減価償却費	1,756																																																																																			
広告宣伝費	5,598	百万円																																																																																		
ポイント販促費	2,674																																																																																			
ポイント引当金繰入額	2,642																																																																																			
給料手当	25,161																																																																																			
賞与引当金繰入額	677																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	8																																																																																			
退職給付費用	1,068																																																																																			
賃借料	13,265																																																																																			
減価償却費	3,668																																																																																			
2	<p>固定資産売却益は、主に閉鎖店舗土地売却による11百万円であります。</p>	<p>固定資産売却益は、主に閉鎖店舗の建物及び構築物売却による6百万円であります。</p>	<p>固定資産売却益は、主に閉鎖店舗の建物及び構築物および土地売却による79百万円であります。</p>																																																																																	
3	<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>40</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>67</td><td></td></tr> <tr><td>建物等除却工事費等</td><td>144</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>252</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	40	百万円	その他の有形固定資産	67		建物等除却工事費等	144		計	252		<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>80</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>12</td><td></td></tr> <tr><td>建物等除却工事費等</td><td>46</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>140</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	80	百万円	その他の有形固定資産	12		建物等除却工事費等	46		計	140		<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>178</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>168</td><td></td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>建物等除却工事費等</td><td>444</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>792</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	178	百万円	その他の有形固定資産	168		賃貸不動産	1		建物等除却工事費等	444		計	792																																											
建物及び構築物	40	百万円																																																																																		
その他の有形固定資産	67																																																																																			
建物等除却工事費等	144																																																																																			
計	252																																																																																			
建物及び構築物	80	百万円																																																																																		
その他の有形固定資産	12																																																																																			
建物等除却工事費等	46																																																																																			
計	140																																																																																			
建物及び構築物	178	百万円																																																																																		
その他の有形固定資産	168																																																																																			
賃貸不動産	1																																																																																			
建物等除却工事費等	444																																																																																			
計	792																																																																																			
4	<p>当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1 概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>旭川南店(北海道旭川市)他、計2物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>閉鎖店(佐賀県佐賀市)他、計2物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>閉鎖店(福岡県大野城市)他、計2物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表提出会社および連結子会社において、一部の営業店舗に収益悪化が認められ、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗および賃貸用資産の建物及び構築物等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	旭川南店(北海道旭川市)他、計2物件	遊休資産	土地	閉鎖店(佐賀県佐賀市)他、計2物件	賃貸資産	建物及び構築物、土地	閉鎖店(福岡県大野城市)他、計2物件	<p>当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1 概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>ハーバースティ蘇我店(千葉県千葉市)他、計2物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸不動産</td> <td>閉鎖店(福岡県大牟田市)他、計3物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表提出会社および連結子会社において、一部の営業店舗に収益悪化が認められ、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗および賃貸用資産の建物及び構築物等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	ハーバースティ蘇我店(千葉県千葉市)他、計2物件	賃貸資産	賃貸不動産	閉鎖店(福岡県大牟田市)他、計3物件	<p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1 概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他</td> <td>五日市店(広島市佐伯区)他、計25物件(翌連結会計年度閉鎖予定店舗等計10物件含む)</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸不動産</td> <td>サイバック粕屋店(福岡県糟屋郡)他、計13物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗に収益悪化が認められ、翌連結会計年度末の閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、賃貸用資産並びに遊休資産の建物及び構築物等および賃貸不動産等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	五日市店(広島市佐伯区)他、計25物件(翌連結会計年度閉鎖予定店舗等計10物件含む)	賃貸資産	賃貸不動産	サイバック粕屋店(福岡県糟屋郡)他、計13物件																																																			
用途	種類	場所																																																																																		
営業店舗	建物及び構築物、その他	旭川南店(北海道旭川市)他、計2物件																																																																																		
遊休資産	土地	閉鎖店(佐賀県佐賀市)他、計2物件																																																																																		
賃貸資産	建物及び構築物、土地	閉鎖店(福岡県大野城市)他、計2物件																																																																																		
用途	種類	場所																																																																																		
営業店舗	建物及び構築物、その他	ハーバースティ蘇我店(千葉県千葉市)他、計2物件																																																																																		
賃貸資産	賃貸不動産	閉鎖店(福岡県大牟田市)他、計3物件																																																																																		
用途	種類	場所																																																																																		
営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	五日市店(広島市佐伯区)他、計25物件(翌連結会計年度閉鎖予定店舗等計10物件含む)																																																																																		
賃貸資産	賃貸不動産	サイバック粕屋店(福岡県糟屋郡)他、計13物件																																																																																		

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2	減損損失の金額		減損損失の金額
	固定資産の種類	減損損失の金額 (百万円)	固定資産の種類
	建物及び構築物	90	建物及び構築物
	土地	8	賃貸不動産
	未経過リース料	7	未経過リース料
	その他	36	その他
	計	143	計
3	資産グループのグループ化の方法		資産グループのグループ化の方法
	中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。		同左
	4 回収可能価額の算定方法等		4 回収可能価額の算定方法等
	回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額によっております。		同左
2	減損損失の金額		減損損失の金額
	固定資産の種類	減損損失の金額 (百万円)	固定資産の種類
	建物及び構築物	66	建物及び構築物
	賃貸不動産	54	賃貸不動産
	未経過リース料	44	未経過リース料
	その他	36	その他
	計	200	計
3	資産グループのグループ化の方法		資産グループのグループ化の方法
	連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。		同左
	4 回収可能価額の算定方法等		4 回収可能価額の算定方法等
	回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.7%の割引率で割り引いて算定しております。		
2	減損損失の金額		減損損失の金額
	固定資産の種類	減損損失の金額 (百万円)	固定資産の種類
	建物及び構築物	1,194	建物及び構築物
	土地	174	土地
	賃貸不動産	1,095	賃貸不動産
	未経過リース料	132	未経過リース料
	その他	174	その他
	計	2,771	計

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	81,887			81,887

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,855	12		4,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

12千株

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,386	18	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 当中間連結会計期間の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	90,314			90,314

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	4,878	372	5,001	249

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 8千株
 連結子会社からの取得 364千株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 1千株
 第三者割当による自己株式処分による減少 5,000千株

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,537	18	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 当中間連結会計期間の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	81,887	8,427		90,314

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 平成19年10月5日付で第三者割当増資による新株式の発行による増加 8,427千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	4,855	23	0	4,878

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 23千株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,386	18	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,537	18	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	179,985	23,522	1,454	2,388	1,711	209,062		209,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	34,491	23	5,573	2,690	42,848	(42,848)	
計	180,054	58,014	1,477	7,961	4,401	251,910	(42,848)	209,062
営業費用	179,774	57,122	875	7,863	4,439	250,075	(41,428)	208,646
営業利益(は営業損失)	279	892	602	98	37	1,834	(1,419)	415

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	167,399	24,422	954	2,458	1,944	197,178		197,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	29,884	24	6,010	1,821	37,757	(37,757)	
計	167,415	54,306	978	8,468	3,766	234,935	(37,757)	197,178
営業費用	167,027	53,446	571	8,205	3,901	233,152	(36,551)	196,641
営業利益(は営業損失)	387	860	406	263	135	1,782	(1,245)	536

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	349,968	52,331	2,695	4,924	3,611	413,530		413,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	67,829	50	9,059	4,364	81,305	(81,305)	
計	349,969	120,161	2,745	13,983	7,975	494,836	(81,305)	413,530
営業費用	349,647	118,281	1,694	14,220	8,286	492,130	(79,108)	413,021
営業利益(は営業損失)	321	1,879	1,050	236	310	2,705	(2,196)	508

(注) 1 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売.....家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売
- (2) 家電卸売.....家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット.....消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス.....家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他.....人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社本社の総務部・経理部・人事部等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	1,557百万円
当中間連結会計期間	1,451百万円
前連結会計年度	2,545百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	174,572	22,605	197,178		197,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		0	0	
計	174,573	22,605	197,179	(0)	197,178
営業費用	172,591	22,572	195,164	(1,477)	196,641
営業利益(は営業損失)	1,981	33	2,015	(1,478)	536

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア
 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社本社の総務部・経理部・人事部等管理部門に係る費用であります。
 当中間連結会計期間 1,451百万円
 4 従来、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が、90%超であったために記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため、記載しております。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	22,605	22,605
連結売上高(百万円)	197,178	197,178
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	11.5

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4 当中間連結会計期間において、海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、海外売上高を記載しております。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券およびデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,081円84銭	1株当たり純資産額 940円62銭	1株当たり純資産額 973円49銭
1株当たり中間純利益 3円08銭	1株当たり中間純利益 3円67銭	1株当たり当期純損失 70円13銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2円85銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,364	85,359	84,547
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,040	641	1,376
(うち少数株主持分)	2,040	641	1,376
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	83,323	84,717	83,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	77,020	90,065	85,436

2 1株当たり中間純利益金額または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額			
中間純利益又は当期純損失() (百万円)	237	314	5,640
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失() (百万円)	237	314	5,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,026	85,585	80,428
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	
(うち事務手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	0	0	
普通株式増加数(千株)	6,471	6,471	
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	6,471	6,471	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当社は、平成19年9月20日開催の取締役会において、業務、資本提携および自己資本の充実、連結子会社の株さくらやの再建のための資金投入を目的として、株ビックカメラ（東京都豊島区）を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を行うことを次のとおり決議し、平成19年10月5日を払込期日として新株式を発行しております。</p> <p>1 新株式発行概要</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 8,427,000株</p> <p>(2)発行価額 1株につき677円</p> <p>(3)発行総額 5,705,079,000円</p> <p>(4)資本組入額 2,856,753,000円</p> <p>(5)申込期間 平成19年10月4日</p> <p>(6)払込期日 平成19年10月5日</p> <p>(7)新株券交付日 平成19年10月5日</p> <p>(8)割当株式数 8,427,000株</p> <p>(9)配当起算日 平成19年3月1日</p> <p>2 資金の用途 株さくらやの金融機関からの借入金の一部返済に全額充当する予定であります。</p>		<p>当社は、平成20年3月10日開催の臨時取締役会決議に基づき、子会社株さくらやの再建の取り組み強化を目的として、同日に同社の株式を取得し100%子会社としております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1 株さくらやの概要</p> <p>(1) 商号：株さくらや</p> <p>(2) 事業規模 (平成20年2月期実績)： 総資産 19,304百万円 売上高 52,296百万円</p> <p>(3) 主な事業内容：カメラ、家電、AV、OA機器、情報通信機器、時計、メガネおよび高級玩具等の販売</p> <p>2 株式取得の内容</p> <p>(1) 取得日：平成20年3月10日</p> <p>(2) 取得方法：フェニックス・キャピタル株所有株式の全株式を取得</p> <p>(3) 取得株式数：17,020千株</p> <p>(4) 取得価額：851百万円</p> <p>(5) 持分比率： 取得前 当社 40.0% フェニックス・キャピタル株 60.0% 取得後 当社 100.0%</p> <p>(6) 支払資金：自己資金から充当</p>

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	7,566		8,786		7,886		
2	受取手形	8,508		3,840		6,363		
3	売掛金	17,678		20,925		17,332		
4	たな卸資産	38,731		37,455		40,225		
5	その他	10,649		14,991		11,467		
	貸倒引当金	97		94		91		
	流動資産合計	83,037	42.6	85,905	42.9	83,184	42.7	
固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物	34,331		29,897		28,304		
	(2) 土地	28,243		19,633		19,754		
	(3) その他	10,329		8,502		9,422		
	計	72,904		58,033		57,481		
2	無形固定資産	400		418		394		
3 投資その他の資産								
	(1) 長期貸付金	7,861		11,263		11,889		
	(2) 差入保証金	15,368		15,253		15,239		
	(3) 賃貸不動産			13,854		13,448		
	(4) その他	15,385		15,313		15,029		
	貸倒引当金	0		0		1,826		
	計	38,614		55,684		53,780		
	固定資産合計	111,919	57.4	114,135	57.0	111,656	57.3	
繰延資産								
	(1) 社債発行費	36		5		21		
	(2) 株式交付費			21		26		
	繰延資産合計	36	0.0	26	0.0	47	0.0	
	資産合計	194,993	100.0	200,067	100.0	194,887	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	4,681		5,123		6,112	
2	買掛金	23,699		22,921		23,485	
3	短期借入金	22,050		26,876		24,350	
4	一年内返済予定 長期借入金	8,238		9,118		7,938	
5	一年内償還社債			12,000		12,000	
6	未払法人税等	246		251		350	
7	賞与引当金	507		531		471	
8	役員賞与引当金	17		8		8	
9	ポイント引当金	1,338		1,219		894	
10	その他	8,074		7,984		7,716	
	流動負債合計		68,853 35.3		86,035 43.0		83,327 42.8
固定負債							
1	社債	12,000					
2	転換社債型新株 予約権付社債	5,475		5,475		5,475	
3	長期借入金	18,643		16,325		15,574	
4	退職給付引当金	337		590		442	
5	販売商品保証引当金	136		191		191	
6	その他	2,763		2,915		2,812	
	固定負債合計		39,355 20.2		25,497 12.7		24,494 12.6
	負債合計		108,209 55.5		111,532 55.7		107,822 55.3
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	28,976		31,832		31,832	
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	13,232		16,080		16,080	
(2)	その他資本剰余金	31,766		29,471		31,765	
	資本剰余金合計		44,998		45,551		47,846
3	利益剰余金						
	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	18,465		11,598		12,907	
	利益剰余金合計		18,465		11,598		12,907
4	自己株式	5,385		266		5,394	
	株主資本合計		87,054 44.6		88,715 44.3		87,192 44.7
評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金	269		180		127	
	評価・換算差額 等合計		269 0.1		180 0.0		127 0.0
	純資産合計		86,784 44.5		88,534 44.3		87,065 44.7
	負債純資産合計		194,993 100.0		200,067 100.0		194,887 100.0

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		180,036	100.0	171,003	100.0	357,038	100.0
売上原価		149,614	83.1	141,179	82.6	297,664	83.4
売上総利益		30,422	16.9	29,823	17.4	59,374	16.6
販売費及び一般管理費		29,912	16.6	29,685	17.4	57,699	16.2
営業利益		509	0.3	138	0.1	1,674	0.5
営業外収益		1,365	0.8	1,231	0.7	2,492	0.7
営業外費用		770	0.4	949	0.6	1,980	0.6
経常利益		1,104	0.6	420	0.2	2,186	0.6
特別利益		523	0.3	847	0.5	590	0.2
特別損失		258	0.1	661	0.4	7,838	2.2
税引前中間(当期) 純利益		1,368	0.8	606	0.4	5,060	1.4
法人税、住民税 及び事業税		104		82		211	
法人税等調整額		552	656	295	377	426	214
中間(当期)純利益		712	0.4	228	0.1	4,845	1.4

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	28,976	13,232	31,766	44,998	19,139	19,139	5,376	87,737
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					1,386	1,386		1,386
中間純利益					712	712		712
自己株式の取得							8	8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)					674	674	8	682
平成19年8月31日残高(百万円)	28,976	13,232	31,766	44,998	18,465	18,465	5,385	87,054

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	212	212	87,949
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			1,386
中間純利益			712
自己株式の取得			8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	481	481	481
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	481	481	1,164
平成19年8月31日残高(百万円)	269	269	86,784

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	31,832	16,080	31,765	47,846	12,907	12,907	5,394	87,192
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					1,537	1,537		1,537
中間純利益					228	228		228
自己株式の取得							228	228
自己株式の処分			2,294	2,294			5,355	3,060
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			2,294	2,294	1,309	1,309	5,127	1,523
平成20年8月31日残高(百万円)	31,832	16,080	29,471	45,551	11,598	11,598	266	88,715

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	127	127	87,065
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			1,537
中間純利益			228
自己株式の取得			228
自己株式の処分			3,060
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	53	53	53
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	53	53	1,469
平成20年8月31日残高(百万円)	180	180	88,534

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							自己 株式	株主資 本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成19年2月28日残高(百万円)	28,976	13,232	31,766	44,998	19,139	19,139	5,376	87,737	
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,856	2,848		2,848				5,705	
剰余金の配当					1,386	1,386		1,386	
当期純損失					4,845	4,845		4,845	
自己株式の取得							18	18	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,856	2,848	0	2,848	6,232	6,232	17	544	
平成20年2月29日残高(百万円)	31,832	16,080	31,765	47,846	12,907	12,907	5,394	87,192	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	212	212	87,949
事業年度中の変動額			
新株の発行			5,705
剰余金の配当			1,386
当期純損失			4,845
自己株式の取得			18
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	339	339	339
事業年度中の変動額合計 (百万円)	339	339	884
平成20年2月29日残高(百万円)	127	127	87,065

6. 販売の状況

中間連結種類別売上高表

セグメント・種類	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
家電小売業・家電卸売業				
家電・情報家電				
テレビ	29,937	14.3	32,487	16.5
DVD・ビデオムービー	8,628	4.1	8,284	4.2
ラジカセ・ポータブルオーディオ	2,461	1.2	2,084	1.0
照明器具	3,435	1.7	3,311	1.7
パソコン・事務機器	51,317	24.6	46,815	23.7
移動体通信関連	19,838	9.5	13,745	7.0
ミニコンポ・オーディオ製品	2,361	1.1	2,061	1.0
厨房器具	3,287	1.6	3,357	1.7
冷蔵庫・電子レンジ	13,623	6.5	13,928	7.1
洗濯機・クリーナー	11,308	5.4	11,170	5.7
電熱小物器具	12,873	6.2	11,529	5.8
エアコン	16,330	7.8	17,854	9.0
その他の冷暖房器具	2,454	1.2	2,683	1.4
その他				
修理・工事収入	2,326	1.1	1,947	1.0
AVアクセサリ	3,328	1.6	2,925	1.5
ゲーム・AVソフト	6,929	3.3	5,519	2.8
その他	7,811	3.7	7,069	3.6
テナント売上	5,254	2.5	5,044	2.6
小計	203,508	97.4	191,821	97.3
クレジット事業	1,454	0.7	954	0.5
サービス事業	2,388	1.1	2,458	1.2
その他の事業	1,711	0.8	1,944	1.0
合計	209,062	100.0	197,178	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。